

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	社会福祉事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	社会福祉協議会の地域福祉活動に対して補助金を交付し、地域福祉を促進する。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	社会福祉協議会の活動に対して補助金を交付し、地域福祉を促進する。併せて、災害被害者や原爆被爆者に対しての見舞金を支給する。
②①に基づく取り組み結果	社会福祉協議会の活動に対して補助を行った。また、令和元年秋に発生した台風被害を受けた市民や原爆被爆者に対し見舞金を支給した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	障害のある人や乳幼児から高齢者まですべての市民	意図(対象をどうするのか)	誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。
②事務事業の概要	社会福祉協議会への活動助成。被災者・原爆被爆者支援。福祉健康フェアの開催。社会福祉法人への監査を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域におけるつながりの希薄化。高齢者や障がい者、生活困窮者など社会的弱者の孤立に拍車がかかっている。また、市全体の高齢化が進むことにより、地域福祉を担い手も高齢化。異常気象に伴う災害の甚大化。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	社会福祉協議会補助金の交付、災害見舞金や原爆被爆者見舞金の支給、健康福祉フェアの開催、社会福祉法人監査の実施。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	ボランティア登録数	1166	1178	1,104	人	業務取得
	ii	災害見舞金支給件数	6	20	198	件	業務取得
	iii	福祉健康フェア来場者数	1858	2100	2100	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	111,774	114,312	金額(千円)	内容		59,213	
国支出金(千円)			1,679	報償、保険料等		2,015	
県支出金(千円)			57,110	負担金補助金		55,666	
市債その他(千円)	50,273	50,317	5,294	災害・被爆者見舞金		1,517	
一般財源(千円)	61,501	63,995	50,317	健康福祉基金積立		15	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	社会福祉協議会との連携、自然災害による被災者支援、少子高齢化による担い手不足など。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	様々な地域課題に対して、市と地域が協働で解決する必要があるが、地域等でばらつきが出てしまう可能性があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
令和2年度への繰越額(単位:千円)						

社会福祉協議会における令和元年度の主な活動は、次のとおりであった。

(1) ふれあいサービス事業

介護保険対象外の会員制相互扶助家事援助サービスを行っており、令和元年度には協力会員登録者40人、利用会員登録者65人、延べ879回の利用があった。

(2) 地区社会福祉協議会事業 (6 地区)

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

<主な活動>

福祉サービスの案内、地区社協広報紙の発行、地域の公共施設行事で活動報告、高齢者及び未就学児親子同士のふれあい事業、バスハイク、リハビリ教室、介護予防教室、地域の施設でのボランティア活動及び地域ボランティア活動の支援 等

(3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成をはじめ、市民を対象にしたボランティア体験、各種講座等、ボランティア活動の推進に努めた。

<活動報告>

相談件数 4,097件
斡旋件数 694件

<登録状況>

ボランティア団体 (37団体)	922人
令和2年3月31日現在 個人ボランティア	182人
合 計	1,104人

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	民生委員児童委員及び主任児童委員が今年度一斉改選になるため、欠員なく委嘱できるよう調整する。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	昨年度一斉改選により、新たに委嘱された民生委員・児童委員に対しての行政研修を行い、福祉行政の知識の習得や、欠員補充に努め、推薦会を実施の上、県に推薦する。
②①に基づく取り組み結果	数回にわたり民生委員推薦会各地区準備会を開催し、候補者の確保に努めたが、一斉改選時(令和元年12月1日現在)、主任児童委員含め定数157名のうち、150名の委嘱となり、欠員7名となった。その後、北部地区で1名欠員、西部地区で1名欠員補充となり、令和2年4月1日現在で150名、欠員7名となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員児童委員及び主任児童委員	意図(対象をどうするのか)	支援を必要とする地域住民に円滑な相談活動を行えるよう支援する。
②事務事業の概要	民生委員・児童委員及び主任児童委員の調査・相談活動を支援するため、活動費を補助する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化、核家族化の進行に伴って援助を必要とする世帯の増加が見込まれ、これからいっそう民生委員児童委員の果たす役割が大きくなる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	民生委員児童委員協議会補助金の支出。 一斉改選に伴い民生委員推薦会を1回開催し、民生委員児童委員155名の推薦を行い、また、令和2年4月1日委嘱(1名)の民生委員推薦会を1回開催した。(相談・支援活動等の詳細は別添参考資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	民生委員・児童委員実数(各年度4月1日現在)	154	154	155	人	業務取得
	ii	相談・支援件数	1121	1164	1045	件	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	7,626	7,601	金額(千円)	内容		7,752	
国支出金(千円)			82	推薦会報酬			
県支出金(千円)	475	499	6,045	民生委員報償		588	
市債その他(千円)			17	消耗品費			
一般財源(千円)	7,151	7,102	1,458	協議会補助金		7,164	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	幅広い地域ニーズに対応している民生委員への負担は重くなる一方、この点へのフォローが必要。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	民生委員児童委員及び主任児童委員がその職務を円滑に行えるよう、委嘱や活動の補助について検証が必要である。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

<活動状況>

内 容 別		相談・支援件数		その他の活動件数（延べ数）	
		分野別（内容別からの再掲）			
在宅福祉	78	高齢者に関すること	715	調査・実態把握	22,863
介護保険	79	障がい者に関すること	42	行事・事業・会議への 参加協力	3,312
健康・保健医療	83	子どもに関すること	134	地域福祉活動・自主活動	2,705
子育て・母子保健	79	その他	154	民児協運営・研修	5,996
子どもの地域生活	17			証明事務	209
子どもの教育・学校生活	25			要保護児童の発見の 通告・仲介	5
生活費	58				
年金・保険	6				
仕事	9				
家族関係	54				
住居	24				
生活環境	83				
日常的な支援	237				
その他	213				
計	1,045	計	1,045	計	35,090

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	12,264
	その他	27,807

連絡調整回数	委員相互	9,600
	その他の関係機関	5,122

民生委員・児童委員：定数157人（うち主任児童委員：12人）

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	プレミアム付商品券事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	令和元年度事業のため、なし。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	令和元年度で事業が終了するため、なし。
②①に基づく取組み結果	令和元年度事業のため、なし。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	低所得者及び子育て世帯	意図(対象をどうするのか)	消費税率の引き上げが世帯に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。
②事務事業の概要	消費税・地方消費税率の10%への引き上げが、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、国による財政支援により、プレミアム付(割引率20%)商品券の発行事業を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	関係各課と連携した事業実施体制の整備を行い、民間事業者を活用した販売及び換金業務を遅滞なく実施した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	令和2年3月31日時点で、低所得者(市・県民税非課税者)からの申請数は6,175件であった(事業実施結果の詳細は別添資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	申請数			6,175	件	
	ii	購入引換券発行数			8,359	枚	
	iii	商品券販売数			29,895	冊	
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	0	156,171	金額(千円)	内容		0	
国支出金(千円)		89,837	29,668	事業費			
県支出金(千円)			60,169	事務費			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		66,334					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和元年度で事業が終了するため、なし。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	令和元年度で事業が終了するため、なし。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	商品券のうち、プレミアム補助分(5千円)	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	商品券の発行	163,943	171,115	当初	101,500	156,171	H30からの繰越	5,688
				H30⇒R1繰越	7,172		現年分	150,483
③達成状況	完了			補正	62,443			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		令和2年度への繰越額(単位:千円)				0		

プレミアム付商品券事業実施結果

(1) 申請率 (市・県民税非課税者) (申請人数) 6,175人 / (対象人数) 16,330人	37.8%
(2) 購入引換券発行数 ア 市・県民税非課税者 5,760枚 イ 子育て世帯 2,599枚	8,359枚
(3) プレミアム付商品券販売規模 ア 販売冊数 29,895冊 イ 販売金額 4,000円 / 冊	119,580千円

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	総合福祉保健センター設備機器改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	2	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	令和元年度事業のため、なし。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	令和元年度で事業終了のため、なし。
②①に基づく取組み結果	令和元年度事業のため、なし。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	総合福祉保健センターの中央監視盤	意図(対象をどうするのか)	老朽化したため交換
②事務事業の概要	平成3年9月に竣工して以来使用していた中央監視盤について、老朽化が進み、表示灯が見づらくなっていたため、新しいものと交換する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢者や障がい者、子ども連れなど特に配慮が必要な方が多く利用する施設であるとともに、福祉活動の中心となる総合福祉保健センターの管理は確実にを行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	中央監視盤の交換工事を実施した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 予算執行額			2,513,500	円	決算書
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	0	2,514	金額(千円)	内容	0	
国支出金(千円)			2,514	工事費		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)		2,514				

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	機器の老朽化により、監視項目の情報が確認しづらくなっている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	交換工事が完了したため、事業終了とする。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	中央監視盤交換工事	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	工事実施	1,782	2,514	当初	1,782	2,514	H30からの繰越	0
				H30⇒R1繰越	0		現年分	2,514
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当	732			
		令和2年度への繰越額(単位:千円)				0		

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活保護に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	3	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	生活困窮者自立支援制度の利用者が自立に結びつかなかった場合にも、生活保護制度の利用により最低限度の生活を維持し、再度自立支援をすることができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	生活保護受給世帯	意図(対象をどうするのか)	自立支援
②事務事業の概要	生活に困窮する被保護者に対し最低限度の生活を保障しつつ、経済的・精神的・社会的自立を支援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	被保護世帯数は緩やかに増加傾向である。新型コロナウイルスの影響により、景気、雇用の状況が悪化し、生活困窮者が増えることが見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	令和元年度3月31日時点で156世帯が生活保護からの自立を果たした。						
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠	
	i	生活保護受給世帯数	995	1027	1029	世帯	業務取得
	ii	年間訪問件数	4729	4959	4581	回	業務取得
	iii	年間の1世帯あたりの訪問件数	5	5	4	回	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	2,243,896	2,314,624	金額(千円)	内容	2,383,772		
国支出金(千円)	1,779,934	1,784,748	1,784,748	扶助費	1,796,362		
県支出金(千円)	41,581	53,746			41,581		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	422,381	476,130			545,829		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	被保護世帯数は増加傾向である。今後新型コロナウイルスの影響もあり、相談件数、生活保護受給者数が増えると予想される。世帯の状況に合わせた自立支援を検討し、就労支援等を行っていくことが必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	被保護世帯に対し、最低限度の生活の保障、自立の支援、不正受給防止対策を実施し、今後も効果的な支援について検証を行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		令和2年度への繰越額(単位:千円)		